

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2005年7月29日）
運用方針	日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式、不動産投資信託（リート）等に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドおよび日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の不動産投資信託（リート）を主要投資対象とします。 アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド 日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式、不動産投資信託（リート）等に投資します。 ■銘柄選定に当たっては、配当利回りに着目し、厳選した銘柄を組み入れます。 ■株式の運用にあたっては、アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの組入れを通じて行い、スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに同マザーファンドの運用に関する権限の一部を委託します。また、リートの運用にあたっては、同社より投資助言を受けます。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対外での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■毎月18日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友・ アジア・オセアニア 好配当株式オープン

【愛称：椰子の実】
【運用報告書(全体版)】

第30作成期（2020年1月21日から2020年7月20日まで）

第 175 期 / 第 176 期 / 第 177 期
 決算日2020年2月18日 決算日2020年3月18日 決算日2020年4月20日

第 178 期 / 第 179 期 / 第 180 期
 決算日2020年5月18日 決算日2020年6月18日 決算日2020年7月20日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式、不動産投資信託（リート）等に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
 お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
 受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

■ 最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			(参考指数) MSCIアジア・ オセアニア高配当指数 (除く日本、配当 込み、円ベース)		株式組入 率	投資信託 証券組入 率	純資産 総額
		(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
第26 作成期	151期(2018年2月19日)	円 4,956	円 60	% △ 5.7	197.20	△ 6.5	% 87.2	% 10.6	百万円 49,809
	152期(2018年3月19日)	4,919	60	0.5	200.17	1.5	87.3	10.9	50,045
	153期(2018年4月18日)	4,837	60	△ 0.4	196.21	△ 2.0	85.4	10.7	49,777
	154期(2018年5月18日)	4,929	60	3.1	204.49	4.2	85.6	10.6	51,493
	155期(2018年6月18日)	4,860	30	△ 0.8	199.99	△ 2.2	84.0	10.9	51,115
	156期(2018年7月18日)	4,799	30	△ 0.6	196.35	△ 1.8	86.2	9.0	48,491
第27 作成期	157期(2018年8月20日)	4,694	30	△ 1.6	193.15	△ 1.6	86.5	9.4	46,421
	158期(2018年9月18日)	4,658	30	△ 0.1	192.94	△ 0.1	85.8	9.5	45,377
	159期(2018年10月18日)	4,525	30	△ 2.2	185.55	△ 3.8	87.5	9.8	43,253
	160期(2018年11月19日)	4,503	30	0.2	187.75	1.2	87.4	9.4	42,766
	161期(2018年12月18日)	4,431	30	△ 0.9	186.61	△ 0.6	85.7	9.8	41,694
	162期(2019年1月18日)	4,341	30	△ 1.4	185.35	△ 0.7	86.4	8.7	40,647
第28 作成期	163期(2019年2月18日)	4,534	30	5.1	193.49	4.4	86.2	8.6	42,157
	164期(2019年3月18日)	4,590	30	1.9	199.14	2.9	87.4	9.0	41,946
	165期(2019年4月18日)	4,737	30	3.9	206.33	3.6	86.8	8.6	42,345
	166期(2019年5月20日)	4,392	20	△ 6.9	190.90	△ 7.5	84.7	9.3	38,719
	167期(2019年6月18日)	4,347	20	△ 0.6	191.00	0.1	84.8	9.4	37,829
	168期(2019年7月18日)	4,487	20	3.7	198.32	3.8	86.3	9.3	38,474
第29 作成期	169期(2019年8月19日)	4,086	20	△ 8.5	178.60	△ 9.9	87.1	8.4	34,642
	170期(2019年9月18日)	4,340	20	6.7	191.81	7.4	87.9	9.5	36,400
	171期(2019年10月18日)	4,341	20	0.5	193.64	1.0	86.8	9.9	35,966
	172期(2019年11月18日)	4,355	20	0.8	195.07	0.7	87.5	9.3	35,393
	173期(2019年12月18日)	4,479	20	3.3	204.40	4.8	86.7	9.0	35,720
	174期(2020年1月20日)	4,598	20	3.1	212.65	4.0	86.0	9.8	35,685
第30 作成期	175期(2020年2月18日)	4,378	20	△ 4.3	201.72	△ 5.1	85.3	10.4	33,297
	176期(2020年3月18日)	3,146	20	△ 27.7	155.01	△ 23.2	84.0	10.2	23,630
	177期(2020年4月20日)	3,411	20	9.1	170.22	9.8	81.0	10.7	25,521
	178期(2020年5月18日)	3,385	20	△ 0.2	166.41	△ 2.2	81.0	10.0	25,342
	179期(2020年6月18日)	3,668	20	9.0	178.40	7.2	83.5	10.3	27,416
	180期(2020年7月20日)	3,785	20	3.7	183.43	2.8	79.7	10.4	28,190

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドは参考指数として、従来、MSCIオールカントリー・アジア・パシフィックインデックス(除く日本、配当込み、円ベース)を記載していましたが、当ファンドの運用方針を勘案し、MSCIアジア・オセアニア高配当指数(除く日本、配当込み、円ベース)に変更いたしました。

※MSCIアジア・オセアニア高配当指数(除く日本、配当込み、円ベース)は前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により換算したもので、2010年3月31日を100として2020年7月20日現在知りえた情報に基づき指数化した当社計算値です。なお、参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが、当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。(以下、同じ)

※MSCIアジア・オセアニア高配当指数(除く日本、配当込み)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		(参考指数) MSCIアジア・ オセアニア高配当指数 (除く日本、配当 込み、円ベース)		株式組入 比 率	投資信託 証券組入 比 率
		円	騰落率	MSCIアジア・ オセアニア高配当指数	騰落率		
第175期	(期 首) 2020年1月20日	円 4,598	% —	212.65	% —	% 86.0	% 9.8
	1月末	4,316	△ 6.1	194.67	△ 8.5	86.6	10.1
	(期 末) 2020年2月18日	4,398	△ 4.3	201.72	△ 5.1	85.3	10.4
第176期	(期 首) 2020年2月18日	4,378	—	201.72	—	85.3	10.4
	2月末	4,138	△ 5.5	190.06	△ 5.8	82.5	9.8
	(期 末) 2020年3月18日	3,166	△27.7	155.01	△23.2	84.0	10.2
第177期	(期 首) 2020年3月18日	3,146	—	155.01	—	84.0	10.2
	3月末	3,204	1.8	158.83	2.5	81.5	11.3
	(期 末) 2020年4月20日	3,431	9.1	170.22	9.8	81.0	10.7
第178期	(期 首) 2020年4月20日	3,411	—	170.22	—	81.0	10.7
	4月末	3,414	0.1	171.30	0.6	81.5	10.0
	(期 末) 2020年5月18日	3,405	△ 0.2	166.41	△ 2.2	81.0	10.0
第179期	(期 首) 2020年5月18日	3,385	—	166.41	—	81.0	10.0
	5月末	3,492	3.2	170.02	2.2	79.9	10.3
	(期 末) 2020年6月18日	3,688	9.0	178.40	7.2	83.5	10.3
第180期	(期 首) 2020年6月18日	3,668	—	178.40	—	83.5	10.3
	6月末	3,666	△ 0.1	176.35	△ 1.1	82.7	10.5
	(期 末) 2020年7月20日	3,805	3.7	183.43	2.8	79.7	10.4

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

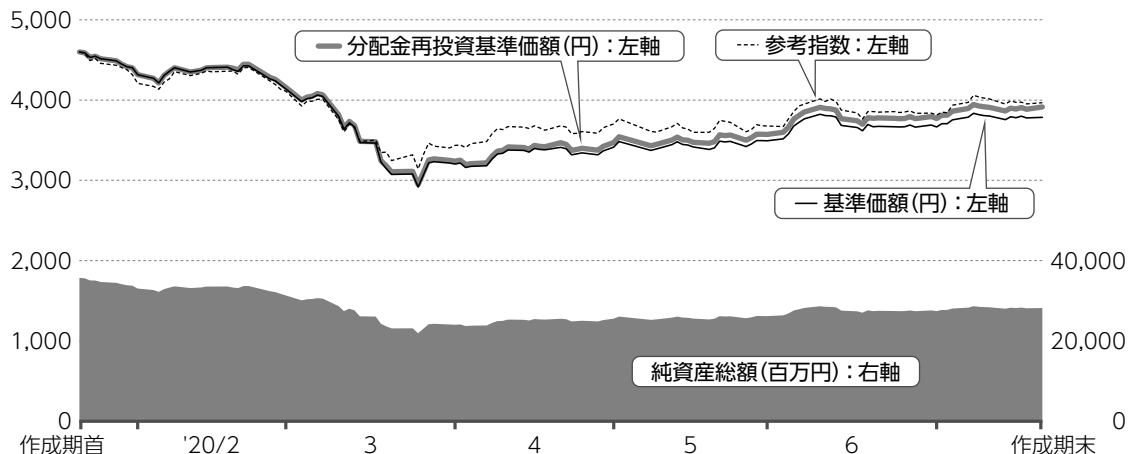
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年1月21日から2020年7月20日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	4,598円
作成期末	3,905円 (当作成期分配金120円(税引前)込み)
騰落率	-14.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドは参考指数として、従来、MSCIオールカントリー・アジア・パシフィックインデックス(除く日本、配当込み、円ベース)を記載していましたが、当ファンドの運用方針を勘案し、MSCIアジア・オセアニア高配当指数(除く日本、配当込み、円ベース)に変更いたしました。

なお、参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが、当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。(以下、同じ)

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン【愛称：椰子の実】

※MSCIアジア・オセアニア高配当指数(除く日本、配当込み)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2020年1月21日から2020年7月20日まで)

当ファンドは、日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式、不動産投資信託(リート)などに投資しました。株式運用部分に関しては、マザーファンドの組入れを通じて実際の運用を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 3月下旬以降、新型コロナウイルスによる経済の悪化に対する各国政府や中央銀行による大規模な財政・金融政策の実施などを受け、アジア・オセアニア株式市場が上昇したこと

下落要因

- 作成期首から3月中旬にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大などからアジア・オセアニア株式市場が急落したこと
- 作成期を通してみれば、多くのアジア・オセアニア通貨が円に対して下落したこと

投資環境について(2020年1月21日から2020年7月20日まで)

当作成期のアジア・オセアニア株式市場は下落しました。アジア・オセアニアの各通貨は、概ね対円で下落しました。

アジア・オセアニア株式市場

中国で発生した新型コロナウイルスの感染がアジア地域を中心に拡大したことで、作成期初から3月中旬にかけ、アジア・オセアニア株式市場は大幅に下落しました。その後、欧州や米国にも感染が拡大する一方、世界の各国中央銀行が大規模な金融緩和策を発表し、また各国政府も景気下支えのための大規模な財政政策を発表したことから、株式市場は世界的に底打ちしました。アジア・オセアニア株式市場も3月下旬には底打ちから上昇に転じ、作成期末まで堅調に推移しました。

当作成期間を通じた市場毎の騰落をみると、新型コロナウイルスの発生源となったものの、早期に感染拡大が抑えられた中国の本土株式市場が上昇したほか、感染コントロールが効果的だったことに加え、情報技術関連銘柄の反発が指数を押し上げた台湾や韓国も上昇しました。一方、アセアン市場は新型コロナウイルスの感染拡大などから早期の景気回復期待が後退したことなどから、下落しました。

当作成期の市場の動きをMSCIアジア・オセアニア高配当指数(除く日本、配当込み、米ドルベース)でみると、作成期首に比べて11.6%下落しました。

為替市場

アジア・オセアニアの各通貨は、概ね対円で下落しました。

当作成期の米ドル・円の動きは、3月に乱高下しました。上旬は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて米ドルが急落、中旬以降は、世界的な金融市場の混乱を背景に米ドルに需要が高まり急上昇しました。作成期を通じてみると、新型コロナウイルスによる経済悪化を下支えするために米国で大規模な金融緩和、流動性の供給が行われたこともあり、米ドル安・円高となりました。

アジア・オセアニア通貨の多くは、概ね作成期初から3月中旬にかけて円に対して下落、3月下旬から作成期末にかけて円に対して上昇する動きとなりました。香港ドルは米ドルとの通貨レートを一定に保つ制度を導入しており、米ドル・円相場と同じような動きとなりました。

当作成期のオーストラリアドル・円は作成期首75円79銭から作成期末75円12銭と0円67銭のオーストラリアドル安・円高となり、香港ドル・円は作成期首14円18銭から作成期末13円87銭と0円31銭の香港ドル安・円高となりました。

ポートフォリオについて(2020年1月21日から2020年7月20日まで)

当ファンド

「アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド」を通じて株式に投資するとともに、日本を除くアジア・オセアニア各国・地域のリートへ直接投資を行いました。

直接投資を行っているリートについては配当利回りと市場の流動性を勘案し、オーストラリア、シンガポール、マレーシアの3市場のリートを保有しました。

景気変動の影響を受けにくく、安定した業績と配当が見込まれるリートを中心に組み入れました。

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

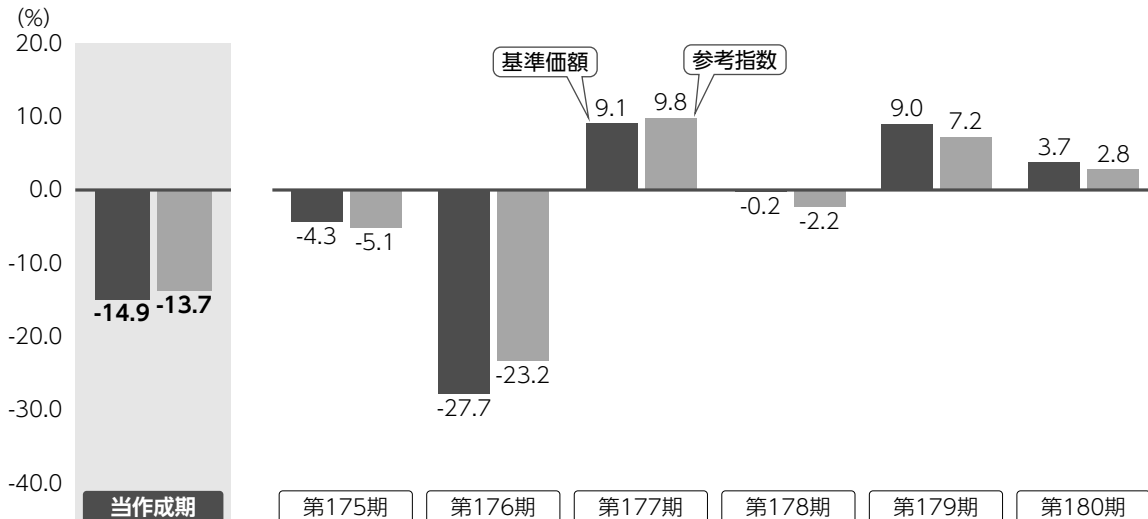
配当利回りの水準などを勘案して、オーストラリア、台湾などの組入れを高めとしました。

当作成期を通じて、株価上昇により配当利回りが低下した銘柄やバリュエーション(投資価値評価)に割高感が出た銘柄などを売却しました。また、配当利回りの高さや業績の安定性などに着目して、新規の購入を行いました。具体的には、中国の家電大手の格力電器や、香港でデータセンター運営やマカオで携帯電話事業を行うシティック・テレコム、インドの情報サービス大手のタタ・コンサルタンシー・サービズなどを新規で組み入れました。一方、業績低迷の長期化リスクを考慮して、インドネシアやシンガポールの銀行などを売却しました。

ベンチマークとの差異について(2020年1月21日から2020年7月20日まで)

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIアジア・オセアニア高配当指数(除く日本、配当込み、円ベース)を設けています。以下のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



※当作成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。

分配金について(2020年1月21日から2020年7月20日まで)

当作成期の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、それぞれ20円といたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン【愛称：椰子の実】

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期	第180期
当期分配金	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	(0.455%)	(0.632%)	(0.583%)	(0.587%)	(0.542%)	(0.526%)
当期の収益	6	9	2	15	11	20
当期の収益以外	13	10	17	4	8	—
翌期繰越分配対象額	228	218	200	196	188	201

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド」を通じて株式に投資するとともに、日本を除くアジア・オセアニア各国・地域のリートへ直接投資を行います。

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

新型コロナウイルスの第2波によって、再び経済活動が停止されるリスクが一定程度残る状況です。ただし、多くの国において、新たな行動様式の定着を通じて、感染対策と経済活動のバランスを探る動きが続いており、経済や企業業績は、急減速の後、緩やかに回復軌道を迎えると予想します。

運用方針については、厳しい経済環境下にあっても継続して収益をあげる強みを持つ企業の中から、配当を通じて積極的に株主に還元する企業を厳選して保有する方針は不変です。今後本格化する4-6月期決算の発表を控え、収益見通しやバリュエーションを精査し、保有銘柄の見直しを進める方針です。

(2020年7月27日現在)

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細(2020年1月21日から2020年7月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	32円 (15) (15) (2)	0.864% (0.410) (0.410) (0.044)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	6 (5) (1)	0.161 (0.147) (0.014)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	2 (2) (0)	0.065 (0.064) (0.001)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	10 (3) (0) (7)	0.283 (0.086) (0.001) (0.196)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用およびキャピタル・ゲイン税等
合計	50	1.373	

期中の平均基準価額は3,705円です。

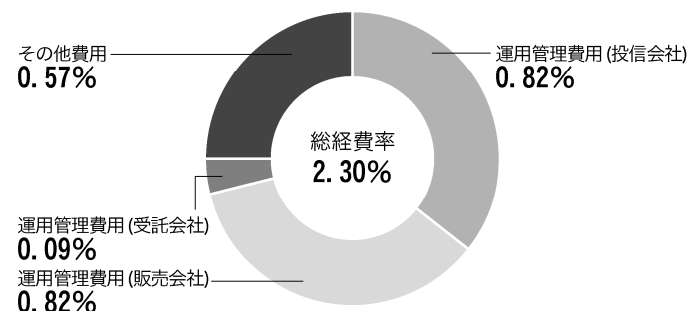
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.30%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2020年1月21日から2020年7月20日まで)

(1) 投資信託証券

			当 作 成 期			
			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	シンガポール	ASCENDAS REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	□ -	千シンガポールドル -	□ -	千シンガポールドル -
		FRASERS CENTREPOINT TRUST	(-)	(△5)	-	-
		KEPPEL DC REIT	-	-	1,500,000	2,743
	小 計	-	-	1,700,000	4,127	
		(-)	(△5)	3,200,000	6,870	

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 686,789	千円 1,900,000

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年1月21日から2020年7月20日まで)

項 目	当 作 成 期
	アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド
(a) 作成期中の株式売買金額	14,345,975千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	23,362,351千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.61

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2020年1月21日から2020年7月20日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2020年1月21日から2020年7月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2020年7月20日現在)

(1) 外国投資信託証券

銘柄	作成期首		作成期末		組入比率
	口数	口数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア) RURAL FUNDS GROUP	口 1,560,000	口 1,560,000	千オーストラリアドル 3,182	千円 239,061	% 0.8
小計	口数・金額 1,560,000	口数・金額 1,560,000	3,182	239,061	<0.8%>
(シンガポール) ASCENDAS REAL ESTATE INVESTMENT TRUST CAPITALAND COMMERCIAL TRUST FRASERS CENTREPOINT TRUST KEPPEL DC REIT	口 1,200,333 2,200,000 1,500,000 4,700,000	口 1,200,333 2,200,000 — 3,000,000	千シンガポールドル 3,949 3,850 — 7,830	305,462 297,797 — 605,650	1.1 1.1 — 2.1
小計	口数・金額 9,600,333	口数・金額 6,400,333	15,629	1,208,910	<4.3%>
(マレーシア) SUNWAY REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	口 10,200,000	口 10,200,000	千マレーシアリンギット 16,116	406,284	1.4
小計	口数・金額 10,200,000	口数・金額 10,200,000	16,116	406,284	<1.4%>
合計	口数・金額 21,360,333	口数・金額 18,160,333	—	1,854,256	<6.6%>

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(2) 親投資信託残高

種類	作成期首		作成期末	
	口数	口数	口数	評価額
アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	千口 10,174,373	千口 9,487,584	千口 —	千円 25,787,253

※アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの作成期末の受益権総口数は9,592,002千口です。

※単位未満は切捨て。

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン【愛称：椰子の実】

■ 投資信託財産の構成

(2020年7月20日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	1,854,256	6.5
アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	25,787,253	90.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	772,906	2.7
投 資 信 託 財 産 総 額	28,414,415	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産(26,019,231千円)の投資信託財産総額(26,158,744千円)に対する比率は99.5%です。

※作成期末における外貨建資産(1,864,513千円)の投資信託財産総額(28,414,415千円)に対する比率は6.6%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=107.52円、1オーストラリアドル=75.12円、1香港ドル=13.87円、1シンガポールドル=77.35円、1マレーシアリングギット=25.21円、1タイバーツ=3.38円、1フィリピンペソ=2.17円、100インドネシアルピア=0.74円、100韓国ウォン=8.94円、1新台幣ドル=3.64円、1インドルピー=1.44円、1中国元(オフショア)=15.37円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年2月18日) (2020年3月18日) (2020年4月20日) (2020年5月18日) (2020年6月18日) (2020年7月20日)

項 目	第175期末	第176期末	第177期末	第178期末	第179期末	第180期末
(A) 資 産	33,542,314,190円	23,881,279,761円	26,052,946,055円	25,528,696,122円	27,617,012,070円	28,414,415,074円
コール・ローン等	578,859,549	780,054,999	759,281,028	568,499,796	843,691,067	771,157,125
投資証券(評価額)	2,694,211,910	1,792,317,036	1,678,931,630	1,641,658,516	1,826,682,696	1,854,256,790
アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド(評価額)	30,249,836,871	21,308,907,726	23,298,051,290	23,318,537,810	24,946,638,307	25,787,253,325
未 収 入 金	399,421	-	315,088,767	-	-	-
未 収 配 当 金	19,006,439	-	1,593,340	-	-	1,747,834
(B) 負 債	245,248,891	251,272,916	531,457,765	186,089,891	200,525,903	224,383,390
未 払 金	-	-	315,709,734	-	-	-
未 払 収 益 分 配 金	152,093,891	150,220,917	149,627,925	149,745,061	149,494,874	148,940,580
未 払 解 約 金	46,547,995	59,252,938	27,976,073	2,263,411	11,164,294	32,871,513
未 払 信 託 報 酬	46,541,356	41,730,118	38,082,012	34,019,692	39,805,525	42,514,104
未 払 利 息	1,483	2,256	1,257	-	2,400	2,193
その他未払費用	64,166	66,687	60,764	61,727	58,810	55,000
(C) 純資産総額(A-B)	33,297,065,299	23,630,006,845	25,521,488,290	25,342,606,231	27,416,486,167	28,190,031,684
元 本	76,046,945,591	75,110,458,830	74,813,962,540	74,872,530,746	74,747,437,383	74,470,290,137
次 期 繰 越 損 益 金	△42,749,880,292	△51,480,451,985	△49,292,474,250	△49,529,924,515	△47,330,951,216	△46,280,258,453
(D) 受 益 権 総 口 数	76,046,945,591口	75,110,458,830口	74,813,962,540口	74,872,530,746口	74,747,437,383口	74,470,290,137口
1万口当たり基準価額(C/D)	4,378円	3,146円	3,411円	3,385円	3,668円	3,785円

※当作成期における作成期首元本額77,603,619,490円、作成期中追加設定元本額2,057,894,381円、作成期中一部解約元本額5,191,223,734円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年1月21日 至2020年2月18日) (自2020年2月19日 至2020年3月18日) (自2020年3月19日 至2020年4月20日) (自2020年4月21日 至2020年5月18日) (自2020年5月19日 至2020年6月18日) (自2020年6月19日 至2020年7月20日)

項 目	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期	第180期
(A) 配 当 等 取 益	19,881,975円	5,648,609円	1,557,593円	842,966円	△ 32,611円	1,691,742円
受 取 配 当 金	19,926,524	5,674,563	1,593,341	876,933	—	1,747,835
受 取 利 息	—	—	23	3,736	—	—
支 払 利 息	△ 44,549	△ 25,954	△ 35,771	△ 37,703	△ 32,611	△ 56,093
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,490,976,179	△ 9,062,132,981	2,169,119,987	△ 15,964,875	2,301,364,776	1,063,974,638
売 買 益	154,798,819	47,803,047	2,216,007,953	24,164,930	2,313,208,374	1,107,647,025
売 買 損	△ 1,645,774,998	△ 9,109,936,028	△ 46,887,966	△ 40,129,805	△ 11,843,598	△ 43,672,387
(C) 信 託 報 酬 等	△ 47,037,804	△ 41,985,177	△ 38,329,343	△ 34,081,419	△ 40,016,402	△ 42,855,335
(D) 当 期 繰 上 取 金 (A+B+C)	△ 1,518,132,008	△ 9,098,469,549	2,132,348,237	△ 49,203,328	2,261,315,763	1,022,811,045
(E) 前 期 繰 越 繰 上 取 金	△ 2,061,799,355	△ 3,667,845,067	△ 12,784,488,312	△ 10,772,948,153	△ 10,906,246,133	△ 8,725,846,038
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 39,017,855,038	△ 38,563,916,452	△ 38,490,706,250	△ 38,558,027,973	△ 38,536,525,972	△ 38,428,282,880
(配 当 等 相 当 額)	(1,340,798,676)	(1,326,228,598)	(1,323,186,288)	(1,324,880,880)	(1,323,510,927)	(1,319,116,286)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△40,358,653,714)	(△39,890,145,050)	(△39,813,892,538)	(△39,882,908,853)	(△39,860,036,899)	(△39,747,399,166)
(G) 計 (D + E + F)	△ 42,597,786,401	△ 51,330,231,068	△ 49,142,846,325	△ 49,380,179,454	△ 47,181,456,342	△ 46,131,317,873
(H) 取 益 分 配 金	△ 152,093,891	△ 150,220,917	△ 149,627,925	△ 149,745,061	△ 149,494,874	△ 148,940,580
次 期 繰 越 繰 上 取 金 (G+H)	△ 42,749,880,292	△ 51,480,451,985	△ 49,292,474,250	△ 49,529,924,515	△ 47,330,951,216	△ 46,280,258,453
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 39,017,855,038	△ 38,563,916,452	△ 38,490,706,250	△ 38,558,027,973	△ 38,536,525,972	△ 38,428,282,880
(配 当 等 相 当 額)	(1,340,942,060)	(1,326,474,559)	(1,323,236,163)	(1,325,105,043)	(1,323,691,461)	(1,319,607,006)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△40,358,797,098)	(△39,890,391,011)	(△39,813,942,413)	(△39,883,133,016)	(△39,860,217,433)	(△39,747,889,886)
分 配 準 備 積 立 金	396,933,145	311,566,576	177,216,789	143,791,459	81,631,129	181,253,785
繰 越 損 益 金	△ 4,128,958,399	△ 13,228,102,109	△ 10,978,984,789	△ 11,115,688,001	△ 8,876,056,373	△ 8,033,229,358

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドにおいて「アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド」の運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用のうち、当ファンドに相当する費用は57,080,928円です。(2020年1月21日～2020年7月20日、当社計算値)

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期	第180期
(a) 費用控除後の配当等収益	47,501,054円	70,214,953円	18,099,585円	116,617,196円	88,144,965円	249,034,338円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	—	—	—	—	—	—
(c) 収益調整金	1,340,942,060	1,326,474,559	1,323,236,163	1,325,105,043	1,323,691,461	1,319,607,006
(d) 分配準備積立金	501,525,982	391,572,540	308,745,129	176,919,324	142,981,038	81,160,027
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	1,889,969,096	1,788,262,052	1,650,080,877	1,618,641,563	1,554,817,464	1,649,801,371
1万口当たり分配可能額	248	238	220	216	208	221
(f) 分配金額	152,093,891	150,220,917	149,627,925	149,745,061	149,494,874	148,940,580
1万口当たり分配金額(税引前)	20	20	20	20	20	20

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期	第180期
	20円	20円	20円	20円	20円	20円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本戻戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

第30作成期（2020年1月21日から2020年7月20日まで）

信託期間	無期限（設定日：2005年7月29日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■アジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指します。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ■運用にあたっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をスミトモ ミツイ D S アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額		(参考指数) MSCIアジア・オセアニア高配当指数 (除く日本、配当込み、円ベース)		株式組入率 比	投資信託証券組入率 比	純資産額
		期中騰落率	%	期中騰落率	%			
第26 作成期	151期(2018年2月19日)	29,177	△ 5.3	197.20	△ 6.5	95.6	3.5	45,505
	152期(2018年3月19日)	29,309	0.5	200.17	1.5	95.1	3.4	46,005
	153期(2018年4月18日)	29,203	△ 0.4	196.21	△ 2.0	92.9	3.1	45,855
	154期(2018年5月18日)	30,190	3.4	204.49	4.2	93.2	3.1	47,794
	155期(2018年6月18日)	29,942	△ 0.8	199.99	△ 2.2	93.5	3.3	46,490
	156期(2018年7月18日)	29,714	△ 0.8	196.35	△ 1.8	95.1	2.0	44,542
第27 作成期	157期(2018年8月20日)	29,280	△ 1.5	193.15	△ 1.6	95.3	2.0	42,702
	158期(2018年9月18日)	29,276	△ 0.0	192.94	△ 0.1	93.7	2.0	42,087
	159期(2018年10月18日)	28,659	△ 2.1	185.55	△ 3.8	96.1	2.1	39,929
	160期(2018年11月19日)	28,728	0.2	187.75	1.2	94.6	2.2	39,741
	161期(2018年12月18日)	28,435	△ 1.0	186.61	△ 0.6	93.9	2.4	38,336
	162期(2019年1月18日)	28,045	△ 1.4	185.35	△ 0.7	94.8	1.8	37,167
第28 作成期	163期(2019年2月18日)	29,582	5.5	193.49	4.4	94.0	1.7	39,297
	164期(2019年3月18日)	30,149	1.9	199.14	2.9	95.4	1.9	39,055
	165期(2019年4月18日)	31,402	4.2	206.33	3.6	94.2	1.9	39,499
	166期(2019年5月20日)	29,092	△ 7.4	190.90	△ 7.5	94.5	2.1	35,157
	167期(2019年6月18日)	28,969	△ 0.4	191.00	0.1	92.8	2.1	34,748
	168期(2019年7月18日)	30,087	3.9	198.32	3.8	95.2	2.2	35,387
第29 作成期	169期(2019年8月19日)	27,524	△ 8.5	178.60	△ 9.9	95.5	2.3	31,817
	170期(2019年9月18日)	29,437	7.0	191.81	7.4	96.1	2.2	33,497
	171期(2019年10月18日)	29,634	0.7	193.64	1.0	95.3	2.4	32,999
	172期(2019年11月18日)	29,951	1.1	195.07	0.7	95.5	2.5	33,146
	173期(2019年12月18日)	31,085	3.8	204.40	4.8	94.6	2.5	33,471
	174期(2020年1月20日)	31,943	2.8	212.65	4.0	94.5	2.6	33,279
第30 作成期	175期(2020年2月18日)	30,389	△ 4.9	201.72	△ 5.1	93.9	2.6	30,992
	176期(2020年3月18日)	21,843	△ 28.1	155.01	△ 23.2	93.1	2.9	21,408
	177期(2020年4月20日)	23,882	9.3	170.22	9.8	88.7	4.5	23,408
	178期(2020年5月18日)	23,903	0.1	166.41	△ 2.2	88.0	3.8	23,429
	179期(2020年6月18日)	26,090	9.1	178.40	7.2	91.7	4.0	25,024
	180期(2020年7月20日)	27,180	4.2	183.43	2.8	87.2	4.2	26,071

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドは参考指数として、従来、MSCIオールカントリー・アジア・パシフィックインデックス（除く日本、配当込み、円ベース）を記載していましたが、当ファンドの運用方針を勘案し、MSCIアジア・オセアニア高配当指数（除く日本、配当込み、円ベース）に変更いたしました。

※MSCIアジア・オセアニア高配当指数（除く日本、配当込み、円ベース）は前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により換算したもので、2010年3月31日を100として2020年7月20日現在知りえた情報に基づき指数化した当社計算値です。なお、参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが、当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。（以下、同じ）

※MSCIアジア・オセアニア高配当指数（除く日本、配当込み）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものでなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) M S C I ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア 高 配 当 指 数 (除く日本、配当 込み、円ベース)		株式組入 比 率	投資信託 証券組入 比 率
		円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第175期	(期 首) 2020年1月20日	31,943	% -	212.65	% -	% 94.5	% 2.6
	1月末	29,857	△ 6.5	194.67	△ 8.5	96.3	2.6
	(期 末) 2020年2月18日	30,389	△ 4.9	201.72	△ 5.1	93.9	2.6
第176期	(期 首) 2020年2月18日	30,389	-	201.72	-	93.9	2.6
	2月末	28,666	△ 5.7	190.06	△ 5.8	90.6	2.5
	(期 末) 2020年3月18日	21,843	△28.1	155.01	△23.2	93.1	2.9
第177期	(期 首) 2020年3月18日	21,843	-	155.01	-	93.1	2.9
	3月末	22,133	1.3	158.83	2.5	90.7	3.5
	(期 末) 2020年4月20日	23,882	9.3	170.22	9.8	88.7	4.5
第178期	(期 首) 2020年4月20日	23,882	-	170.22	-	88.7	4.5
	4月末	23,921	0.2	171.30	0.6	89.2	3.8
	(期 末) 2020年5月18日	23,903	0.1	166.41	△ 2.2	88.0	3.8
第179期	(期 首) 2020年5月18日	23,903	-	166.41	-	88.0	3.8
	5月末	24,646	3.1	170.02	2.2	87.0	4.0
	(期 末) 2020年6月18日	26,090	9.1	178.40	7.2	91.7	4.0
第180期	(期 首) 2020年6月18日	26,090	-	178.40	-	91.7	4.0
	6月末	26,110	0.1	176.35	△ 1.1	90.9	4.3
	(期 末) 2020年7月20日	27,180	4.2	183.43	2.8	87.2	4.2

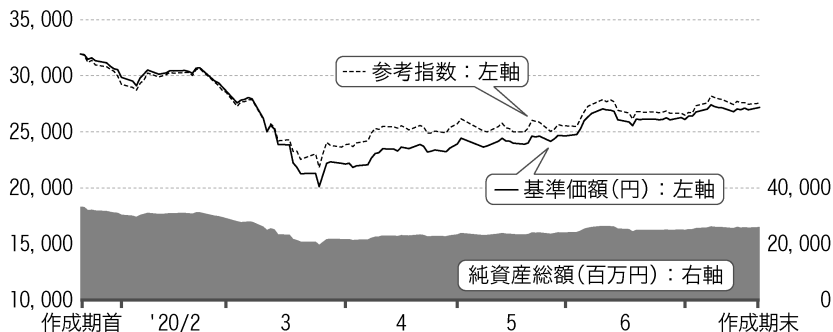
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2020年1月21日から2020年7月20日まで)

基準価額等の推移



作成期首	31,943円
作成期末	27,180円
騰落率	-14.9%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSC I アジア・オセアニア高配当指数（除く日本、配当込み、円ベース）です。
 ※MSC I アジア・オセアニア高配当指数（除く日本、配当込み）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2020年1月21日から2020年7月20日まで)

当ファンドは、アジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式等に投資しました。株式の銘柄選択に当たっては、好配当利回りの銘柄の中から、成長性・財務健全性等を勘案し、厳選した銘柄を組み入れました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- ・3月下旬以降、新型コロナウイルスによる経済の悪化に対する各国政府や中央銀行による大規模な財政・金融政策の発表や感染拡大の抑制などからアジア・オセアニア株式市場が反発、上昇したこと

下落要因

- ・作成期首から3月中旬にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大などからアジア・オセアニア株式市場が急落したこと
- ・作成期を通してみれば、多くのアジア・オセアニア通貨が円に対して下落したこと

▶ 投資環境について (2020年1月21日から2020年7月20日まで)

当作成期のアジア・オセアニア株式市場は下落しました。アジア・オセアニアの各通貨は、概ね対円で下落しました。

アジア・オセアニア株式市場

中国で発生した新型コロナウイルスの感染がアジア地域を中心に拡大したことで、作成期初から3月中旬にかけ、アジア・オセアニア株式市場は大幅に下落しました。その後、欧州や米国にも感染が拡大する一方、世界の各国中央銀行が大規模な金融緩和策を発表し、また各国政府も景気下支えのための大規模な財政政策を発表したことから、株式市場は世界的に底打ちしました。アジア・オセアニア株式市場も3月下旬には底打ちから上昇に転じ、作成期末まで堅調に推移しました。

当作成期間を通じた市場毎の騰落をみると、新型コロナウイルスの発生源となったものの、早期に感染拡大が抑えられた中国の本土株式市場が上昇したほか、感染コントロールが効果的だったことに加え、情報技術関連銘柄の反発が指数を押し上げた台湾や韓国も上昇しました。一方、アセアン市場は新型コロナウイルスの感染拡大などから早期の景気回復期待が後退したことなどから、下落しました。

当作成期の市場の動きをMSCIアジア・オセアニア高配当指数（除く日本、配当込み、米ドルベース）でみると、作成期首に比べて11.6%下落しました。

為替市場

アジア・オセアニアの各通貨は、概ね対円で下落しました。

当作成期の米ドル・円の動きは、3月に乱高下しました。上旬は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて米ドルが急落、中旬以降は、世界的な金融市場の混乱を背景に米ドルに需要が高まり急上昇しました。作成期を通じてみると、新型コロナウイルスによる経済悪化を下支えするために米国で大規模な金融緩和、流動性の供給が行われたこともあり、米ドル安・円高となりました。

アジア・オセアニア通貨の多くは、概ね作成期初から3月中旬にかけて円に対して下落、3月下旬から作成期末にかけて円に対して上昇する動きとなりました。香港ドルは米ドルとの通貨レートを一定に保つ制度を導入しており、米ドル・円相場と同じような動きとなりました。

当作成期のオーストラリアドル・円は作成期首75円79銭から作成期末75円12銭と0円67銭のオーストラリアドル安・円高となり、香港ドル・円は作成期首14円18銭から作成期末13円87銭と0円31銭の香港ドル安・円高となりました。

▶ ポートフォリオについて (2020年1月21日から2020年7月20日まで)

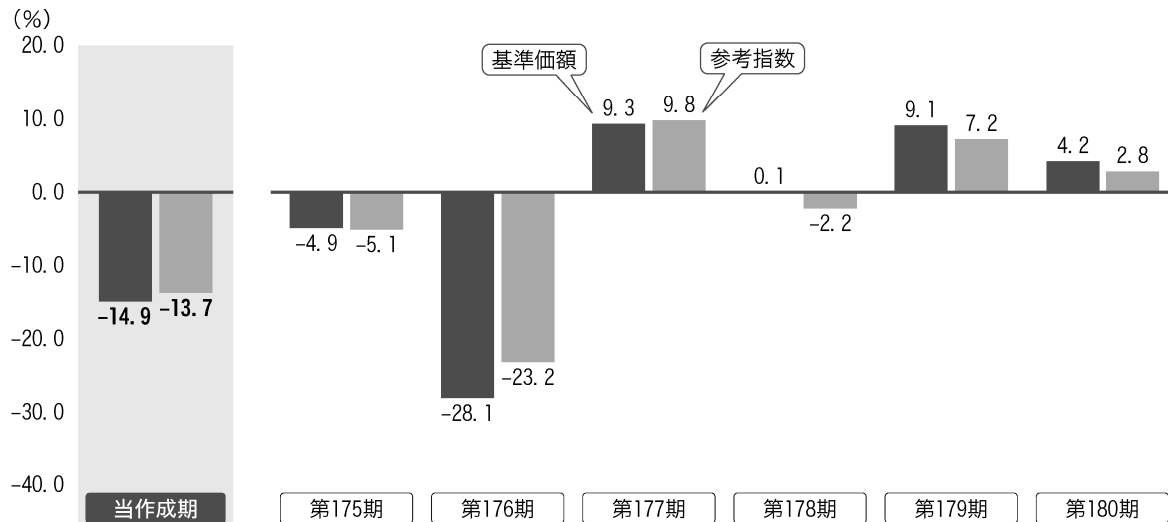
配当利回りの水準などを勘案して、オーストラリア、台湾などの組入れを高めとしました。

当作成期を通じて、株価上昇により配当利回りが低下した銘柄やバリュエーション（投資価値評価）に割高感が出た銘柄などを売却しました。また、配当利回りの高さや業績の安定性などに着目して、新規の購入を行いました。具体的には、中国の家電大手の格力電器や、香港でデータセンター運営やマカオで携帯電話事業を行うシティック・テレコム、インドの情報サービス大手のタタ・コンサルタンシー・サービスズなどを新規で組み入れました。一方、業績低迷の長期化リスクを考慮して、インドネシアやシンガポールの銀行などを売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2020年1月21日から2020年7月20日まで)

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIアジア・オセアニア高配当指数（除く日本、配当込み、円ベース）を設けています。以下のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



2 今後の運用方針

新型コロナウイルスの第2波によって、再び経済活動が停止されるリスクが一定程度残る状況です。ただし、多くの国において、新たな行動様式の定着を通じて、感染対策と経済活動のバランスを探る動きが続いており、経済や企業業績は、急減速の後、緩やかに回復軌道を進ると予想します。

運用方針については、厳しい経済環境下にあっても継続して収益をあげる強みを持つ企業の中から、配当を通じて積極的に株主に還元する企業を厳選して保有する方針は不変です。今後本格化する4-6月期決算の発表を控え、収益見通しやバリュエーションを精査し、保有銘柄の見直しを進める方針です。

(2020年7月27日現在)

■ 1万口当たりの費用明細(2020年1月21日から2020年7月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	45円 (42) (3)	0.173% (0.162) (0.011)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	18 (18)	0.071 (0.071)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	79 (23) (55)	0.304 (0.090) (0.214)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用およびキャピタル・ゲイン税等
合計	142	0.548	

期中の平均基準価額は25,888円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2020年1月21日から2020年7月20日まで)

(1) 株 式

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株 11,900	千オーストラリアドル 22,474	百株 23,184	千オーストラリアドル 13,856
	ニュージーランド	—	千ニュージーランドドル —	2,500	千ニュージーランドドル 1,833
	香 港	148,000	千香港ドル 68,982	206,000	千香港ドル 84,383
	シンガポール	—	千シンガポールドル —	2,200	千シンガポールドル 4,537
	マレーシア	—	千マレーシアリングgit —	6,999	千マレーシアリングgit 2,962
	タイ	—	千タイバーツ —	1,000	千タイバーツ 31,587
	インドネシア	600,000	千インドネシアルピア 11,786,244	251,314	千インドネシアルピア 80,091,242
	韓 国	1,400	千韓国ウォン 6,910,944	7,650	千韓国ウォン 13,082,713
	台 湾	63,000 (280)	千新台幣ドル 207,102 (△2,040)	125,860	千新台幣ドル 771,517
	イ ン ド	2,000	千インドルピー 437,276	12,200	千インドルピー 810,239
中 国 (オ フ シ ョ ア)	4,229	千中国元(オフショア) 50,053	29,999	千中国元(オフショア) 21,888	

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

			当 作 成 期			
			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	オーストラリア	TRANSURBAN GROUP	□ 300,000	千オーストラリアドル 3,786	□ —	千オーストラリアドル —
		APA GROUP	680,000	7,451	—	—
		SYDNEY AIRPORT	—	—	900,000	5,095
	小 計	980,000	11,238	900,000	5,095	

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年1月21日から2020年7月20日まで)

項 目	当 作 成 期
(a) 作成期中の株式売買金額	14,345,975千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	23,362,351千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.61

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2020年1月21日から2020年7月20日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2020年1月21日から2020年7月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2020年7月20日現在)

(1)外国株式

銘 柄	作成期首		作 成 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
WESTPAC BANKING CORPORATION	2,300	—	—	—	銀行	
BHP GROUP LTD	2,700	2,700	10,238	769,108	素材	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	—	850	6,171	463,565	銀行	
RIO TINTO LIMITED	600	600	6,248	469,379	素材	
SUNCORP GROUP LTD	3,884	—	—	—	保険	
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	2,000	—	—	—	銀行	
WOODSIDE PETROLEUM LTD	2,200	2,500	5,160	387,619	エネルギー	
BRAMBLES LIMITED	—	7,000	7,903	593,673	商業・専門サービス	
MACQUARIE GROUP LTD	750	1,000	12,518	940,352	各種金融	
ORORA LTD	15,000	—	—	—	素材	
COLES GROUP LIMITED	—	3,500	6,352	477,199	食品・生活必需品小売り	
小 計	株 数 ・ 金 額	29,434	18,150	54,591	4,100,898	
	銘柄数 < 比率 >	8	7	—	< 15.7% >	
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル			
CONTACT ENERGY LIMITED	2,500	—	—	—	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,500	—	—	—	
	銘柄数 < 比率 >	1	—	—	< -% >	

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

銘柄	柄	作成期首		作成期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)				千香港ドル		
CHINA RESOURCES LAND LTD		12,000	12,000	39,900	553,413	不動産
CHINA PETROLEUM&CHEMICAL-H		50,000	-	-	-	エネルギー
YUEXIU TRANSPORT INFRASTRUCTURE LTD		62,500	60,000	30,480	422,757	運輸
PACIFIC BASIN SHIPPING LIMITED		220,000	140,000	13,580	188,354	運輸
CITIC TELECOM INTERNATIONAL		-	90,000	22,500	312,075	電気通信サービス
PACIFIC TEXTILES HOLDINGS		84,000	84,000	31,668	439,235	耐久消費財・アパレル
CHOW TAI FOOK JEWELLERY COMPANY LTD		27,500	-	-	-	小売
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD		9,000	9,000	33,615	466,240	不動産
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS COMPANY LTD		30,000	30,000	24,570	340,785	運輸
FAR EAST HORIZON LTD		48,000	48,000	32,400	449,388	各種金融
CHINA YONGDA AUTOMOBILES SER		-	40,000	37,880	525,395	小売
TEXHONG TEXTILE GROUP LTD		34,000	15,000	8,385	116,299	耐久消費財・アパレル
HKBN LTD		39,000	30,000	40,560	562,567	電気通信サービス
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP-H		14,000	14,000	30,170	418,457	自動車・自動車部品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	630,000 12	572,000 12	345,708 -	4,794,969 <18.4%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
SINGAPORE TECHNOLOGIES ENG		20,000	20,000	6,560	507,416	資本財
DBS GROUP HOLDINGS LTD		3,000	3,000	6,414	496,122	銀行
UNITED OVERSEAS BANK LTD		2,200	-	-	-	銀行
VENTURE CORP LTD		4,000	4,000	6,704	518,554	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	29,200 4	27,000 3	19,678 -	1,522,093 <5.8%>	
(マレーシア)				千マレーシアリングギット		
UCHI TECHNOLOGIES BERHAD		119,000	114,001	29,298	738,611	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BURSA MALAYSIA BHD		16,000	14,000	12,810	322,940	各種金融
UOA DEVELOPMENT BHD		40,000	40,000	7,520	189,579	不動産
BERMAZ AUTO BHD		60,000	60,000	8,340	210,251	小売
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	235,000 4	228,001 4	57,968 -	1,461,381 <5.6%>	
(タイ)				千タイバーツ		
LAND AND HOUSES PUBLIC CO LTD-FOREIGN		60,000	60,000	45,600	154,128	不動産
SIAM CEMENT PUBLIC CO LTD (THE) -NVDR		3,000	2,000	77,000	260,260	素材
TISCO FINANCIAL GROUP-FOREIGN		22,000	22,000	155,100	524,238	銀行
PTT PCL/FOREIGN		25,000	25,000	96,875	327,437	エネルギー
NAMYONG TERMINAL PCL-FOREIGN		100,681	100,681	29,600	100,048	運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	210,681 5	209,681 5	404,175 -	1,366,112 <5.2%>	
(フィリピン)				千フィリピンペソ		
D&L INDUSTRIES INC		100,000	100,000	47,200	102,424	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	100,000 1	100,000 1	47,200 -	102,424 <0.4%>	
(インドネシア)				千インドネシアルピア		
AKR CORPORINDO TBK PT		85,000	85,000	21,080,000	155,992	資本財

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

銘柄		作成期首		作成期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
PT BANK MANDIRI		80,000	—	—	—	銀行
PT BANK RAKYAT		150,000	—	—	—	銀行
INDO TAMBANGRAYA MEGAH PT		26,000	26,000	20,410,000	151,034	エネルギー
PT ASTRA INTERNATIONAL TBK		70,000	70,000	36,400,000	269,360	自動車・自動車部品
TELEKOMUNIKASI TBK PT		140,000	118,686	36,317,916	268,752	電気通信サービス
PURADELTA LESTARI TBK PT		—	600,000	12,000,000	88,800	不動産
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	551,000 6	899,686 5	126,207,916 —	933,938 <3.6%>	
(韓国)				千韓国ウォン		
CHEIL COMMUNICATIONS INC		2,000	1,600	2,872,000	256,756	メディア・娯楽
SAMSUNG FIRE & MARINE INSURANCE-PF		250	—	—	—	保険
SHINHAN FINANCIAL GROUP CO LTD		1,000	—	—	—	銀行
LG CORP		—	700	5,054,000	451,827	資本財
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		1,800	2,000	9,420,000	842,148	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HANON SYSTEMS		6,000	4,000	3,880,000	346,872	自動車・自動車部品
MACQUARIE KOREA INFRASTRUCTURE FUND		6,500	2,500	2,850,000	254,790	各種金融
KB FINANCIAL GROUP INC		800	1,300	4,634,500	414,324	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	18,350 7	12,100 6	28,710,500 —	2,566,718 <9.8%>	
(台湾)				千新台幣ドル		
FORMOSA INTERNATIONAL HOTELS CORPORATION		5,500	—	—	—	消費者サービス
VANGUARD INTERNATIONAL SEMICONDUCTOR COR		18,000	7,000	56,840	206,897	半導体・半導体製造装置
CHINA STEEL CHEMICAL CO		8,140	—	—	—	素材
CTCI CORP		25,000	—	—	—	資本財
TRIPOD TECHNOLOGY CORP		16,000	15,000	178,500	649,740	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NOVATEK MICROELECTRONICS CORP LTD		6,000	4,000	104,800	381,472	半導体・半導体製造装置
CHIPBOND TECHNOLOGY CORP		18,000	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MEGA FINANCIAL HOLDING CO LTD		34,025	30,025	96,831	352,466	銀行
ITEQ CORP		8,000	4,780	70,505	256,638	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
WISTRON CORPORATION		—	15,000	53,700	195,468	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN CEMENT CORPORATION		40,000	42,000	188,160	684,902	素材
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING		4,007	4,007	147,064	535,315	半導体・半導体製造装置
CHAILEASE HOLDING CO LTD		7,000	7,000	86,100	313,404	各種金融
CHAILEASE HOLDING CO LTD-NEW		—	280	3,444	12,536	各種金融
GLOBALWAFERS CO LTD		3,800	1,800	69,660	253,562	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	193,472 13	130,892 11	1,055,605 —	3,842,402 <14.7%>	
(インド)				千インドルピー		
INFOSYS LIMITED		5,000	—	—	—	ソフトウェア・サービス
HCL TECHNOLOGIES LTD		7,200	—	—	—	ソフトウェア・サービス
HERO MOTOCORP LTD		750	750	207,303	298,517	自動車・自動車部品
TATA CONSULTANCY SVS LTD		—	2,000	440,150	633,816	ソフトウェア・サービス
ITC LIMITED		6,000	6,000	116,430	167,659	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	18,950 4	8,750 3	763,883 —	1,099,992 <4.2%>	

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

銘柄	作成期首		作成期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(中国(オフショア))			千中国元(オフショア)		
GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A	—	4,000	22,884	351,727	耐久消費財・アパレル 食品・飲料・タバコ 運輸
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	—	229	37,891	582,399	
DAQIN RAILWAY CO LTD -A	29,999	—	—	—	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	29,999 1	4,229 2	60,775 —	934,126 <3.6%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,048,586 66	2,210,490 59	— —	22,725,058 <87.2%>

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	作成期首		作成期末		組入比率
	口数	口数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル	千円	%
TRANSURBAN GROUP	200,000	500,000	6,970	523,586	2.0
APA GROUP	—	680,000	7,595	570,581	2.2
SYDNEY AIRPORT	900,000	—	—	—	—
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	1,100,000 2	1,180,000 2	14,565 —	1,094,167 <4.2%>

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2020年7月20日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	22,725,058	86.9
投 資 証 券	1,094,167	4.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,339,519	8.9
投 資 信 託 財 産 総 額	26,158,744	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※作成期末における外貨建資産(26,019,231千円)の投資信託財産総額(26,158,744千円)に対する比率は99.5%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=107.52円、1オーストラリアドル=75.12円、1香港ドル=13.87円、1シンガポールドル=77.35円、1マレーシアリンギット=25.21円、1タイバーツ=3.38円、1フィリピンペソ=2.17円、100インドネシアルピア=0.74円、100韓国ウォン=8.94円、1新台幣ドル=3.64円、1インドルピー=1.44円、1中国元(オフショア)=15.37円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年2月18日) (2020年3月18日) (2020年4月20日) (2020年5月18日) (2020年6月18日) (2020年7月20日)

項 目	第175期末	第176期末	第177期末	第178期末	第179期末	第180期末
(A) 資 産	31,501,513,092円	21,408,350,518円	23,408,790,969円	23,756,557,783円	25,024,356,777円	26,275,023,309円
コール・ローン等	970,597,661	692,763,728	1,529,596,781	1,642,946,472	1,009,979,217	2,098,979,799
株式(評価額)	29,107,054,936	19,941,324,027	20,772,974,215	20,626,199,817	22,956,597,380	22,725,058,566
投資証券(評価額)	794,045,800	621,846,320	1,052,701,952	900,261,600	1,005,550,420	1,094,167,872
未収入金	532,726,510	—	—	487,158,631	—	139,708,037
未収配当金	97,088,185	152,416,443	53,518,021	99,991,263	52,229,760	217,109,035
(B) 負 債	509,424,580	1,106	720	326,677,158	600	203,502,535
未払金	509,423,927	—	—	326,676,554	—	203,502,388
未払利息	121	142	144	—	147	147
その他未払費用	532	964	576	604	453	—
(C) 純資産総額(A-B)	30,992,088,512	21,408,349,412	23,408,790,249	23,429,880,625	25,024,356,177	26,071,520,774
元 本	10,198,328,450	9,800,982,508	9,802,042,819	9,802,042,819	9,591,548,226	9,592,002,188
次期繰越損益金	20,793,760,062	11,607,366,904	13,606,747,430	13,627,837,806	15,432,807,951	16,479,518,586
(D) 受益権総口数	10,198,328,450口	9,800,982,508口	9,802,042,819口	9,802,042,819口	9,591,548,226口	9,592,002,188口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,389円	21,843円	23,882円	23,903円	26,090円	27,180円

※当作成期における作成期首元本額10,418,495,778円、作成期中追加設定元本額77,430,750円、作成期中一部解約元本額903,924,340円です。
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※作成期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン	9,487,584,005円
三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン(年1回決算型)	20,227,270円
SMAM・アジア・オセアニア好配当株式ファンドSA<適格機関投資家限定>	84,190,913円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年1月21日
至2020年2月18日) (自2020年2月19日
至2020年3月18日) (自2020年3月19日
至2020年4月20日) (自2020年4月21日
至2020年5月18日) (自2020年5月19日
至2020年6月18日) (自2020年6月19日
至2020年7月20日)

項 目	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期	第180期
(A) 配 当 等 収 益	76,832,238円	103,359,204円	16,878,702円	151,184,621円	90,722,294円	260,424,453円
受 取 配 当 金	76,761,408	103,301,361	16,847,328	151,187,940	90,726,593	260,429,217
受 取 利 息	73,295	61,827	34,800	—	—	—
支 払 利 息	△ 2,465	△ 3,984	△ 3,426	△ 3,319	△ 4,299	△ 4,764
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,656,135,394	△ 8,582,288,654	1,984,652,853	△ 130,093,641	2,050,176,768	792,096,565
売 買 益	255,186,903	19,148,891	2,340,743,548	666,154,598	2,196,335,052	1,237,298,741
売 買 損	△ 1,911,322,297	△ 8,601,437,545	△ 356,090,695	△ 796,248,239	△ 146,158,284	△ 445,202,176
(C) 信 託 報 酬 等	△ 8,033,587	△ 58,309,650	△ 3,590,718	△ 604	△ 2,423,511	△ 5,356,421
(D) 当 期 繰 越 損 益 金 (A+B+C)	△ 1,587,336,743	△ 8,537,239,100	1,997,940,837	21,090,376	2,138,475,551	1,047,164,597
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	22,860,929,477	20,793,760,062	11,607,366,904	13,606,747,430	13,627,837,806	15,432,807,951
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	—	2,132,972	1,439,689	—	629,025	125,367,564
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 479,832,672	△ 651,287,030	—	—	△ 334,134,431	△ 125,821,526
(H) 計 (D + E + F + G)	20,793,760,062	11,607,366,904	13,606,747,430	13,627,837,806	15,432,807,951	16,479,518,586
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	20,793,760,062	11,607,366,904	13,606,747,430	13,627,837,806	15,432,807,951	16,479,518,586

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドの運用の指図にかかる権限の一部委託に要する費用は57,209,958円です。(2020年1月21日～2020年7月20日、当社計算値)

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。